

東部第2土地区画整理事業特別会計

平成31年度水戸・勝田都市計画事業 東部第2土地区画整理事業特別会計予算

平成31年度ひたちなか市の水戸・勝田都市計画事業東部第2土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ558,501千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年 2月27日 提出

ひたちなか市長 大谷 明

平成31年 3月25日 議決

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		189
	1. 使用料	79
	2. 手数料	110
2. 国庫支出金		40,700
	1. 国庫補助金	40,700
4. 財産収入		1,000
	1. 財産売払収入	1,000
5. 繰入金		400,810
	1. 繰入金	400,810
6. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
7. 諸収入		2
	1. 雑入	1
	2. 市預金利子	1
8. 市債		114,800
	1. 市債	114,800
歳 入	合 計	558,501

(歳 出)

款	項	金 額
1. 区画整理事業費		304,351
	1. 東部第2土地区画整理事業費	304,351
2. 公債費		253,150
	1. 公債費	253,150
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	558,501

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東部第2公共団体交付金事業費	31,700	普通貸借 又は証券 発行(た だし、証 券発行の 場合にお いて発行 価格が額 面金額を 下回ると きは、そ れぞれの 発行価格 差減額を 埋めるた めに必要 な金額を 限度額に 加算した 金額を限 度額とす る)	5.0%以内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る政府資 金及び地 方公共団 体金融機 構資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後 においては、 当該見直 し後の利 率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合には、その債 権者と協定する ところによる。 ただし、市財政 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 又は繰上償還若 しくは低利に借 り換えることが できる。
東部第2区画整理事業費	83,100			
合 計	114,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 使用料及び手数料	189	189	0
2. 国庫支出金	40,700	96,250	△55,550
4. 財産収入	1,000	1,000	0
5. 繰入金	400,810	273,923	126,887
6. 繰越金	1,000	1,000	0
7. 諸収入	2	2	0
8. 市債	114,800	272,200	△157,400
歳入合計	558,501	644,564	△86,063

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 区画整理事業費	304,351	373,181	△68,830	40,700	114,800	189	148,662
2. 公債費	253,150	270,383	△17,233			1,000	252,150
3. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	558,501	644,564	△86,063	40,700	114,800	1,189	401,812

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度額	前年度額	比較
1. 使用料	79	79	0
計	79	79	0

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	110	110	0
計	110	110	0

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 区画整理国庫補助金	40,700	96,250	△55,550
計	40,700	96,250	△55,550

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産売払収入

1. 不動産売払収入	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 繰入金	400,810	273,923	126,887
計	400,810	273,923	126,887

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 区画整理事業債	114,800	272,200	△157,400
計	114,800	272,200	△157,400

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 使用料		79	施行者管理地使用料
1. 手数料		110	諸証明手数料
1. 区画整理国庫補助金		40,700	社会資本整備総合交付金 (5.5/10)
1. 保留地処分金		1,000	保留地処分金
1. 一般会計繰入金		400,810	一般会計繰入金
1. 繰越金		1,000	前年度繰越金
1. 原子力発電施設等 周辺地域交付金		1	原子力発電施設等周辺地域交付金
1. 市預金利子		1	市預金利子
1. 公共団体区画整理 事業債		31,700	東部第2公共団体交付金事業債 (100%)
2. 区画整理事業債		83,100	東部第2区画整理事業債 (100%)

3. 歳 出

(款) 1. 区画整理事業費

(項) 1. 東部第2土地区画整理事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	66,500	61,390	5,110			189	66,311
2. 工事費	237,851	311,791	△73,940	40,700	114,800		82,351
計	304,351	373,181	△68,830	40,700	114,800	189	148,662

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	243,468	257,504	△14,036			1,000	242,468
2. 利子	9,682	12,879	△3,197				9,682

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1. 報酬	198	04600001 区画整理事務	48,981
2. 給料	22,586	報酬	198
3. 職員手当等	17,913	給料	22,586
4. 共済費	7,222	職員手当等	17,913
9. 旅費	100	共済費	7,222
11. 需用費	1,673	旅費	100
12. 役務費	242	需用費	654
13. 委託料	9,300	役務費	242
14. 使用料及び賃借料	7,022	使用料及び賃借料	22
16. 原材料費	200	負担金, 補助及び交付金	44
19. 負担金, 補助及び交付金	44	各種研修会出席負担金	44
		04600016 区画整理維持管理	17,519
		需用費	1,019
		委託料	9,300
		除草委託料	9,300
		使用料及び賃借料	7,000
		原材料費	200
13. 委託料	53,862	04600003 区画整理交付金事業	74,000
14. 使用料及び賃借料	19,190	工事請負費	32,000
15. 工事請負費	95,640	都市計画道路改良工事費 (向野西原線)	32,000
22. 補償, 補填及び賠償金	69,159	補償, 補填及び賠償金	42,000
		建築物移転補償料	34,000
		工作物移転補償料	8,000
		04600004 区画整理単独事業	163,851
		委託料	53,862
		仮換地変更等委託料	4,000
		建築物等移転料算定委託料	5,800
		水道管布設委託料	22,213
		統合調整池予備設計業務委託料	20,000
		発掘調査委託料	1,445
		保留地各筆評価委託料	404
		使用料及び賃借料	19,190
		工事請負費	63,640
		区画道路改良工事費	28,630
		土留工事費	35,010
		補償, 補填及び賠償金	27,159
		工作物移転補償料	4,800
		使用収益不能補償料	11,359
		水道管移設補償料	1,000
		電柱移設補償料	9,000
		立木補償料	1,000
23. 償還金, 利子及び割引料	243,468	04600005 市債元金償還	243,468
		償還金, 利子及び割引料	243,468
		市債償還元金	243,468
23. 償還金, 利子及び割引料	9,682	04600006 市債利子償還	9,682
		償還金, 利子及び割引料	9,682

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 利子)							
計	253,150	270,383	△17,233			1,000	252,150

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		市債償還利子 9,682

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等 議員							
	その他	18	198		198	10	208	
	計	18	198		198	10	208	
前年度	長等 議員							
	その他	18	198		198	10	208	
	計	18	198		198	10	208	
比較	長等 議員							
	その他							
	計							

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当	計				
本年度	(0) 6		22,586	17,373	39,959	7,212	47,171		
前年度	(0) 6		21,784	15,081	36,865	7,049	43,914		
比較			802	2,292	3,094	163	3,257		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	738	1,380	461		1,150			
	前年度	120	408	525		1,583			
	比較	618	972	△ 64		△ 433			
	区分	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	職員退職手当 組合市負担金			計
	本年度		9,662		933	3,049			17,373
	前年度		8,846		658	2,941			15,081
比較		816		275	108			2,292	

1 上記給与費のほか、児童手当540千円を計上している。

2 ()内は再任用短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給料	802	1 給与改定に伴う増減分	43	給料改定分	
		2 昇給に伴う増加分	330	昇給分	
		3 その他の増減分	429	職員異動分	
職員手当	2,292	1 制度改正に伴う増減分	389	期末勤勉手当 158 地域手当 231	
		2 その他の増減分	1,903	扶養手当 618 住居手当 972 通勤手当 △ 64 時間外勤務手当 △ 433 期末勤勉手当 658 地域手当 44 職員退職手当 108 組合市負担金	職員の異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,150
	平均給与月額(円)	356,057
	平均年齢(歳)	39
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,460
	平均給与月額(円)	326,805
	平均年齢(歳)	38

平均給与には、職員手当（期末勤勉手当、職員退職手当組合市負担金を除く）が含まれる。

イ 初任給

区 分	行政職	
平成31年1月1日現在	高校卒(円)	153,000
	大学卒(円)	187,200
平成30年1月1日現在	高校卒(円)	150,500
	大学卒(円)	184,800

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数	構成比
平成31年1月1日現在	8級	(0)	(0.0) 0.0
	7級	(0)	(0.0) 0.0
	6級	(0)	(0.0) 0.0
	5級	(0)	(0.0) 0.0
	4級	(0) 3	(0.0) 50.0
	3級	(0) 1	(0.0) 16.7
	2級	(0) 2	(0.0) 33.3
	1級	(0)	(0.0) 0.0
	計	(0) 6	(0.0) 100.0
平成30年1月1日現在	8級	(0)	(0.0) 0.0
	7級	(0)	(0.0) 0.0
	6級	(0)	(0.0) 0.0
	5級	(0)	(0.0) 0.0
	4級	(0) 2	(0.0) 40.0
	3級	(0) 1	(0.0) 20.0
	2級	(0) 1	(0.0) 20.0
	1級	(0) 1	(0.0) 20.0
計	(0) 5	(0.0) 100.0	

() 内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

行政職	8級	理事，部長等，参与，技監の職務
	7級	副部長等，参事，技正の職務
	6級	課長等，相当の知識又は経験を有する副参事，副技正の職務
	5級	副参事，副技正，相当の知識又は経験を有する課長補佐等の職務
	4級	課長補佐等，相当の知識又は経験を有する係長等，主査，指導主事の職務
	3級	係長等，主任の職務
	2級	相当の知識又は経験を有する主事若しくは技師の職務
	1級	主事若しくは主事補又は技師若しくは技師補の職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)		83.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備 考
	6月	12月		
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	
	2.225	2.225	4.450	
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	
	2.125	2.275	4.400	

() 内は再任用短時間勤務職員の支給率であり、外数である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 な ど
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	ひたちなか市
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	6

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	行政職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家の場合1月につき3,500円を支給
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で、原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
東部第2公共団体区画整理事業債		77,300	31,700		109,000
東部第2区画整理事業債	1,323,957	1,261,953	83,100	243,468	1,101,585
合 計	1,323,957	1,339,253	114,800	243,468	1,210,585

(備考) 公共団体区画整理事業債の前前年度以前分は、一般会計へ移し替えた。